

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和5年度

No.	所管		コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				感染防止	生活支援	農業支援	商工業支援	その他	
	課	係								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)						
1	保健福祉課	福祉係	○	さつま町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(4,500世帯)に対し給付金3万円を交付することで、生活を支援する。 低所得者世帯への給付金	町民	○事業費(給付金) 3,543世帯 106,290,000円 ○事務費 ・給与(時間外) 3,168,400円 ・給与(時間外) 1,020,812円 ・消耗品費 635,773円 ・印刷製本費 27,917円 ・通信運搬費 1,053,688円 ・手数料 353,210円 ・負担金 77,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税の世帯に対して、家計を支援するための給付金の給付は、96.46%の高い申請率だったことから、町民の家計支援に一定の成果が得られた。	109,458,400	109,458,400	0	106,290,000	0	400	○				
2	保健福祉課	福祉係	○	さつま町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける低所得世帯(4,500世帯)に対し給付金3万円を交付することで、生活を支援する。 低所得者世帯への事務費														
7	商工観光PR課	商工振興係	○	キャッシュレスでもさつまのお店を応援しよう！キャンペーン事業	コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、さつま町内の対象店舗においてキャッシュレス決済(QRコード・バーコード決済)を行った消費者に対し、決済額に応じたポイントを付与する事業を実施し、町内経済の活性化を後押しするとともに、長期化するコロナ対策の一つとして「キャッシュレス決済」の導入と利用を促進する。	町内対象事業者及びキャッシュレス決済利用者	・委託料 36,956,713円	経営状況の苦しい事業者支援の効果だけでなく、消費者の支援にモ繋がり、地域経済の活性化委に繋がった。また、2回目の実施や近隣での同時期の実施がなかったことから、1回目より大きな経済効果があった。事業者からも引き続き実施してほしいとの声が多数あった。	36,956,713	36,956,713	0	36,000,000	0	956,713			○		
8	商工観光PR課	商工振興係	○	プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行し、町民の負担軽減と地域での消費を喚起する。	町内対象事業者及びプレミアム付商品券購入者	・補助金 27,120,000円	町内での消費喚起を促進するための事業であり、4年ぶりの実施となった。従来の紙媒体の商品券だけでなく、電子商品券も試験的に導入し、町内消費者だけでなく町外からの流入も増え、町内経済の活性化に繋がった。	27,120,000	27,120,000	0	20,000,000	0	7,120,000			○		
11	農政課	畜産係	○	畜産農家物価高騰対策交付金事業	コロナ禍において物価高騰等に直面し影響を受けた肉用牛生産・肥育、肉豚生産・肥育、採卵鶏、肉用鶏を飼養している農家に対し、高騰している家畜用の配合飼料代金の一部を支援することにより、農家の経営安定を図る。	畜産農家	交付金 70,754,000円 畜産農家 222戸	高騰している飼料価格の一部を補填することで、畜産農家の負担軽減、生産基盤の維持が図られた。	70,754,000	70,754,000	0	67,603,000	0	3,151,000		○			
12	子ども支援課	子育て支援係	○	子育て世帯応援給付金事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯(1,013世帯)を支援するため1世帯当たり5万円を給付し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ※国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業対象者を除く。	左記に該当する子育て世帯	・給付金 50,650,000円(1,013世帯) ・郵便料金(通知発送) 101,000円 ・口座振込手数料 111,430円	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため国の子育て世帯生活支援特別給付金事業の対象とならない世帯に対し、一世帯当たり50千円を支給することで、国の給付金を受給された世帯との均衡を図り、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。	50,862,430	50,862,430	0	44,219,000	0	3,862,430	○				
13	子ども支援課	子育て支援係	○									2,781,000							
14	ふるさと振興課	企業誘致係	○	中小製造事業者電力料金高騰対策支援金事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける中小製造事業者(50事業者)に対し支援金(上限50万円)を交付することで、事業環境への影響緩和を図る。	町内の中小製造事業者	交付金 11,681,000円 町内の中小製造事業者 25社	エネルギー価格上昇の影響を強く受けている町内の中小製造事業者に対し、電力料金の支援を行うことにより、生産活動及び雇用の維持が図られた。	11,681,000	11,681,000	0	10,000,000	0	1,681,000		○			
合 計									306,832,543	306,832,543	0	290,061,000	0	16,771,543	0	2	1	3	0